## 東日本大震災による都市ガス供給の被害概要

		一般ガス事業		簡易ガス事業	ガス導管事業
被害を受けた		供給停止16社	その他61社 (15 **77号) <sup>(注2)</sup>	37社74地点群	2社
事業者数		(8県)	(15都県) <sup>(注2)</sup>	(7県)	(2県)
供給停止戸数		462,528	なし	19,466	2 <sup>(注7)</sup>
ガスホルダー		被害なし <sup>(注3)</sup>	被害なし	_	_
導管 (注1)	高圧	被害なし	被害なし	_	被害なし
	中圧	13箇所(注4)	9箇所(注5)	_	_
	低圧	679箇所(本支管)	95箇所(本支管)	154箇所(本支管)	_
	(注6)	6,726本(供内管)	406本(供内管)	179本(供内管)	
製造所		・津波によるLNG基地等の損傷・浸水(電気・計装設備、地上配管等)(5事業者)・管理建屋浸水(4事業者)・護岸コンクリートの破損(1事業者)	被害なし	・特定製造所建屋被害(6カ所) :全壊は2カ所 ・同内部被害(10カ所):9カ所で 容器転倒	・建屋浸水(1事業者) ・電気設備冠水(2事業者)

注:本表における被害状況は、一般ガス供給にあっては、今回の地震で供給区域に震度5弱以上があった77事業者を対象としたものである。簡易ガス供給にあっては、供給区域に震度5弱以上があった1,858地点群のうち、ガス工作物に被害を受けて供給停止に至った74地点群中60地点群である。今回まとめられなかった14地点群は、供給区域が原子力発電所の事故による避難地域に指定された7地点群や、津波により地域全体が壊滅的な被害を受けて住民が避難した7地点群であり、被害状況の把握が困難なため、これらを除いている。

- 注1: 導管の被害数は、漏えい箇所数。
- 注2: 震度5弱以上で供給継続を実施した事業者数。
- 注3: 球形ガスホルダーの支持構造部及び基礎の損傷(1事業者)があったが、本体耐圧部の損傷及びガス漏えいなし。有水式ガスホルダーのガイドローラー部の外れ等(3事業者)があったが、気密性は維持され、ガス漏えいなし。
- 注4: 13箇所のうち10箇所については、導管のループ化等により供給停止なし。
- 注5:被害箇所の前後を遮断したものの、導管のループ化等により9箇所全てにおいて供給停止なし。
- 注6: 導管のループ化等により供給停止を伴わないものも含む。
- 注7: ガス事業法に基づく供給先の停止数。

出典:経済産業省総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会ガス安全小委員会災害対策ワーキンググループ 「東日本大震災を踏まえた都市ガス供給の災害対策検討報告書」

## 前頁の図の詳細情報

前頁	の図の標題	東日本大震災による都市ガス供給の被害概要		
同図のポイント		一般ガス事業に関しては462,528戸、簡易ガス事業に関しては19,466戸、 ガス導管事業に関しては2戸が供給停止となった。		
出典の	資料名	経済産業省 総合資源エネルギー調査会 都市熱エネルギー部会 ガス安全小委員会災害対策ワーキンググループ「東日本大震災を踏まえた都市ガス供給の災害対策検討報告書」<2012年3月>		
詳細	標題	東日本大震災による都市ガス供給の被害概要		
	URL	http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/toshinetsu/saigai_taisaku_wg/report_001_02.pdf		
+	ーワード	都市ガス、ライフライン、被害		